

2009年度事業活動報告

《はじめに》

急激に変化する経済環境のもと、ビジネスに直結する、また組織再編・財政健全化などに資する情報提供に努めた。そのため当地ドイツ商工会議所・ドイツ企業との連携・交流の促進を図ると共に、当所法務税務委員会主催の各セミナーを実施、更にJETRO等との協力による欧州ワイドの市場情報提供に注力した。

また日本デーにおける夏祭りや日独経済シンポジウム等の開催を通じて、ドイツ社会や産業界との交流にも取り組んだ。

更に、会報の内容充実を図るため読者アンケートを実施し、また、引き続き会員企業のご協力による「業界レポート」「欧州夢想」等を掲載し、会員間交流の一助とした。

I. 対会員活動

1. 総会・理事会の開催

- ・ 定例会員総会 2月6日：正副会頭選任、2008年度決算・2009年度予算承認、他
- ・ 理事会 2月6日、9月4日：事業活動の報告・方針確認、人事異動など
- ・ 正副会頭会議 1月21日、2月6日、8月26日、9月4日、12月3日：理事会の委嘱を受け、適宜その時々の問題を協議・決定する。

2. 委員会・部会などの主な活動

(1) 法務・税務委員会

- ・ 合同委員会(1月15日)：全メンバー/委員長・特別委員・専門委員)：年間セミナーの日程、新規セミナーの検討他
- ・ 法務税務幹部会議(8月17日)：委員会人事、他市セミナーの件他
- ・ 主催セミナー開催：年間合計12回(含・他市セミナー)－詳細は添付を参照－
- ・ 「会報 WEB 版」へセミナー・サマリー掲載：09年4月号
- ・ 日独租税条約改正関係：下記Ⅱ-(4)参照

(2) 化学品部会(含、関連行事)

- ・ ゴルフコンペ(5月10日、9月12日)
- ・ 日化協関係：会議(4月3日)、総会・REACH 対応協議会(10月8日)

3. セミナー・講演会等の共催・協力

- ・ ジェトロの各セミナー及びミッションへの共催・協力・後援
- ・ 会員企業及び関係団体のセミナー・講演会への協力

4. 情報の提供

- (1) 「会報」の発行年11回(添付を参照)：冊子版(カラー冊子化2年め)とWEB版
7月に読者アンケートを実施・そのフォローアップ(8月11日会報会議)
引き続きの改善に努める
- (2) 「2009年会員名簿」(1月現在)の発行(会員各位へのアンケートに基づく)
- (3) 「在独日系企業における現地人従業員の給与調査(5・6月現在)」を実施、集計結果を回答協力社に送付(9月)
- (4) 会員企業への情報の提供

- ・ 在欧・在独 日系企業統計
 - ・ 入退会会員企業の情報提供
- (5) 人材情報の提供
- ・ 求職情報(個人から)・求人情報(企業から):
 - 延べ563名(前年:539名)／実数371名(前年:399名)分の求職者情報を、「会報」WEB版に掲載→125社(前年340社)／問合せ件数:592件(前年1309件)へ情報提供
 - 会員企業の求人情報を求職者に逐次提供
 - ・ 通訳・翻訳者リスト(HP掲載):データの逐次更新及び会員企業からの照会への対応
- (6) 会員企業からの個々の問合せに対応(各種情報、事務所開設、コンサルタント紹介、ヴィザ取得など)
5. 施設・設備の提供
- 会議室貸出し28件 (会員企業5件、部会・委員会・業界団体16件、日本クラブ7件)
6. その他
- (1) 新型インフルエンザ対策 JIHK ヘルプデスクの開設(6月12日)
 - (2) JC/JIHK サッカー/スポーツ支援会合(7月29日)
 - (3) 本田圭佑選手サッカー・クリニック、3カ国児童国際親善試合開催に協力(10月25日)
 - (4) 事務所基盤検討会合(12月15日)

II. 対外活動

1. 日本側関係機関との連携
- (1) 日本側各機関との連携・会議・行事への参加・協力
大使館、総領事館、JETRO、日本クラブ、日本人学校、ケルン日本文化会館、ドイツ内他地域日本商工/法人会、在欧各国日本商工会議所、日独協会など
 - ・ 神余大使と当地日系企業幹部との懇談会(1月14日)
 - ・ ケルン日本文化会館付設寄付金団体の設立準備会合(2月2日)
 - ・ 大使館・菅家参事官との懇親会(4月1日)
 - ・ 竹中平蔵元金融・経済財政政策担当大臣を迎えてのレセプション(Deutsche Bank 主催):現在の日本の政治・経済トピック討論:(11月6日)
 - ・ ワシントン日本商工会による「世界の商工会議所」の電話インタビュー対応(11月17日)
 - (2) 日本デーへの参加・協力
 - ・ 日独経済シンポジウム(5月20日):「Strategic Responses to the Global Economic Turndown / Different Approaches - Joint Action?」共催
 - ・ 日本デー記者会見(5月28日)
 - ・ 文化・市民交流祭(6月13日):商工会議所は夏祭り実行委員会を中心にボランティアの協力を得て2回めの参加
 - ・ 州・市側との共同機関である日本デー組織委員会/Steuerungskreisの下に、日本デー文化委員会/FAK Kultur(文化市民交流祭担当)、日本デー経済委員会/FAK Wirtschaft(経済シンポジウム担当)、日本デー予算委員会/FAK Finanz(財政担当)があり、その全てに関与
 - ・ 日本側スポンサー募集作業(会員企業を中心に)
 - ・ “日本デー特別会費”の徴収(2007年より):NRW 州内会員より下半期会費徴収時(9月)に一律100ユーロを徴収(計34600ユーロ/346会員)、35000ユーロを分担金として日本デー協会へ支払い

- ・ 2009年検討・反省会(7月9日)
 - ・ 2010年開催(5月19日 経済会議、5月29日 文化・市民交流祭予定)の準備:10月から各委員会スタート。
- (3) 2011年の日独交流150周年記念行事関係
- ・ 2011年委員会設置:2副会頭を正副委員長とする
 - ・ 事前打合せ(8月7日)
 - ・ 活動内容について会合(8月14日)
 - ・ 第1回委員会開催(12月7日)
- (4) 日独租税条約改正関係
- ・ 改正要望事項について総領事及び税務特別委員と協議(10月23日)
 - ・ 「日独租税条約改正に向けた要望事項」書簡を総領事宛に出状(10月27日)
 - ・ NRW 経済省 Dr. Baganz 事務次官と協議(11月12日)
- (5) 「日本人会報」(発行責任者:日本クラブ)刊行への協力
経費の分担、編集委員会出席、「日本商工会議所」欄への記事執筆

2. ドイツ側関係機関との連携

- (1) ドイツ側機関との会議、行事への共催・協力・参加:
NRW州政府、デュッセルドルフ市、メッセ・デュッセルドルフ、デュッセルドルフ商工会議所、デュッセルドルフ工業倶楽部、デュッセルドルフ外人局、NRW 州経済振興公社、日独産業協力推進委員会(DJW)、ニーダーライン独日協会、在日ドイツ商工会議所、NRW Japan KK など。
- a) 州・市関係
- ・ デュッセルドルフ外人局とミーティング:VISA 取得関係(1月19日)
 - ・ 州・市との定例会議/Arbeitskreis Japan: 日本関係の諸行事及びテーマに関する定例会議(1月21日)
 - ・ クレーフェルト市による河合楽器製作所・河合弘隆代表取締役社長への栄誉賞叙勲式:JIHK 会頭、JC 会長出席(4月3日)
 - ・ NRW 経済省 Dr. Baganz 事務次官に新任挨拶:JIHK 会頭、JC 会長、JIHK 事務総長(5月14日)
 - ・ NRW.INVEST(州経済振興公社)による高砂香料工業への NRW.INVEST 2009 賞(投資拡大部門)の授賞式:会頭出席(6月23日)
 - ・ デュッセルドルフ市長・市幹部と総領事・日本側三団体代表者との定例会合「4+4」(7月23日)
 - ・ 州経済エネルギー省次官との懇談会:日本側、州、市、IHK(8月25日)
 - ・ 州・市側と日本関連団体ネットワーク強化対応策について打合せ(10月7日、10月20日)
 - ・ 市から「Immermannstrasse を綺麗にするプロジェクト」紹介あり(12月11日)
- b) デュッセルドルフ商工会議所関係
- ・ 「ジャパンデスク」発足(3月12日)
 - ・ Prof. Lehner 会頭に新任挨拶:JIHK 会頭、JC 会長(3月27日)
 - ・ 連携事業打合せ(6月3日、7月16日、12月7日)
 - ・ IHK DSSD 主催「国際販売代理店デー」に出展(11月16日)
- c) その他
- ・ DJW との連携協力事業について打合せ(3月9日、9月10日)
 - ・ Hannover Messe「日独経済フォーラム」に講師として参加:会頭(4月22日)
 - ・ Willich 市長主催イベントへの参加(5月16日、7月12日)
 - ・ 独日協会連合会出席/フランクフルト開催(5月22日)

- ・ Duisburg 市・ザワーラント市長面談(6月8日)
- ・ インダストリークラブとの連携について協議(6月16日)
- ・ Hubbelsrath International Golf Team Cup に当会議所チームの参加(6月27日)
- ・ Messe Düsseldorf Japan Ltd と打ち合わせ(10月14日)

(2) 日本奨学財団(Studienfonds): 市と日本側にて運営している財団資金。毎年3~4名を日本に派遣し、テーマに従い東京都や関係各所にて研修を行う。

7月23日	財団の評議会	8月19日	派遣候補者との面接
10月5日	日本研修旅行打合せ	11月10日	事後報告会

3. その他対外関係機関との連携

(1) 大学・学校関係への協力

- ・ 立命館大学 Prof. Schlunze 他来訪: 協力事業打ち合わせ(1月5日)
- ・ Duisburg 大学日本語科学生7名及び講師と懇談会: 日本企業について説明(1月20日)
- ・ 来独南山大学学生(20人)へのセミナー開催(3月24日)
- ・ ライデン大学の17名の学生に対する日本企業による説明会(3月27日)
- ・ アーヘン工科大学・Prof. Büchs と会合: 在独日本企業と同大学との連携の可能性について(5月28日)
- ・ Duisburg 大学学生の日本企業対象インタビュー(人事マネジメント)実施: 協力企業/三井物産、富士フイルム、三井化学等(6月より暫時)
- ・ デュッセルドルフ大学と日本企業の協力関係について会合: 会議所・クラブ代表参加(6月16日)
- ・ Duisburg 大学東アジア経済学科の学生35人に対して当所活動を説明(8月4日)
- ・ 中央大学の米津教授、伊藤教授、法律部学生5人来訪(9月3日)
- ・ 東京大学・黒田准教授、慶應義塾大学・山本勲准教授: 日独労働市場、企業の労務・休暇等についてインタビュー(9月28日)
- ・ St. George's School Duisburg 高校生に当所活動のプレゼンテーション(10月30日)
- ・ デュッセルドルフ大学と Business School コンセプトについて協議(11月11日)

(2) プレス関係

- ・ 読売新聞(London)との協議(1月21日)
- ・ Wirtschaftsblatt への取材協力(5月7日)

(3) 在欧日本商工会議所連絡会議出席(於・イタリア・ミラノ、6月18~19日)

(4) 各日独機関のアンケート等実施に協力

4. 一般への情報提供・広報活動・協力

- (1) ホームページ(会員専用ページ以外の部分)による一般への情報・データ提供
- (2) 問合せ案件の処理(企業情報、経済統計・産業動向データ、労使交渉結果などの提供)
- (3) 会議所活動の紹介(日本・ドイツ他の来訪者への対応)
- (4) NRW州・デュッセルドルフ地域の Standort (企業立地環境) 事情の説明
- (5) 日独協力事業・活動への支援
- (6) プレス関係者への対応

III. 事務局業務関係

- (1) 年初に新事務総長・柚岡一明氏が着任。前事務総長・則満氏からの引継ぎが2月末まで行われた。
- (2) 08年初めより育児休暇者および病欠者があり、事務員3人体制で遂行していたが、今年度(09年)2月に1名の復帰があり、週2日のパートタイム業務を担当。